

松原弘直「再生可能エネルギー100%地域の現状と評価」に対するコメント

2018年9月8日

龍谷大学政策学部
大島堅一

「エネルギー永続地帯」の意義

- 地域の再エネ比率はどの程度になっているのか。
 - 欧州各国の状況と試み
- 日本での推計と評価
 - 市町村別、県別
 - 熱・電気
 - エネルギー源別

→日本の発展段階を知る上で有益。

→地域の行政担当者にとって有益。

コメント：持続性をどう評価するのか

- 再エネ比率を上げることが、持続可能性を高めるものか？

- 大規模開発の問題（→ 日本型FITの根本問題）

- 地域の経済循環をどう評価するか

- 大都市資本が地方に投資を行い、エネルギー産出を行ってエネルギーを都市で売り、利益を得る。
- 地方の資本・市民が投資を行い、エネルギー産出を行って、自らがエネルギーを利用し、利益を得る。

→これらは同等か？

→地域への経済効果をどうみつめるか。

コメント：電源別に「永続性」は異なるか？

- 電源別により緻密に評価できないか。
- 太陽光・風力
 - 大規模化可能
 - 雇用効果は建設時。資材は地域外。
 - 資本が地方のものでなければ地域経済効果は薄い？
- バイオマス
 - 発電設備は地域外。
 - 資源は地域から調達する。＝バイオ燃料を供給する産業が同時に必要。地域資源を使えば、地域経済効果がある。
- 小水力
 - 大規模化しにくい。
 - 雇用効果は建設時。資材は地域外。
 - 資本が地方のものでなければ地域経済効果は薄い？

まとめ

- 毎年、日本の再エネの発展状況を市町村レベルで評価していることに大きな意義がある。ホームページ上で報告書が公開されているが、より詳しいデータの公表も望まれる。
- 「永続性」をどう評価するか。地域経済効果、地域社会への貢献のあり方について評価しうるような研究を期待したい。